

株式会社マプリー

所在地 兵庫県丹波市春日町多田 165

URL <https://mapry.co.jp/>

地理空間情報のアプリプラットフォーム

マプリーは測量・林業・防災・農業・建設に関わる全ての方向けのサービスです。これまで測量機器の費用負担や機器操作/解析が難しく、ハードルの高かった三次元データなどの取得、解析や活用を容易に行えるソリューションを提供しています。

会社概要

◆ 事業概要

株式会社マプリーは、森林資源量や建造物などに対するデータを可視化するアプリケーション開発やハード開発に注力している。

日本の豊富な資源として森林や水源、土壌に注目し、歩行やドローンで計測したレーザーや画像等のリモートセンシングで情報を収集しながらその価値を可視化する。

森林の価値は木材にとどまらなないと考える根拠は、収集したデータからカーボンクレジットや防災機能としての価値も見出すことにつながっているからだ。

従来は限られた人々しか興味を持たなかったその価値も、開発アプリによってより多くの人々が手軽に把握できる。持続可能な社会の醸成に目を向けるきっかけとしても有用だ。

手がけるカテゴリーはGIS、測量、木材検収、毎木調査など幅広いが、いずれも市町村単位まで細かくデータが活用できる技術を開発している。

ハードウェア面でも積極的な姿勢が見られる。従来の測量機器は非常に高価だが、株式会社マプリーでは中小企業や個人でも利用できる価格帯での開発を実現した。



特徴・強み

◆ ビジネスモデルの特徴と企業の強み

株式会社マプリーは歩行やドローンを用いたリモートセンシングを得意とし、自治体や市町村が活用できるデータを提供する。中小企業や個人事業主も導入しやすいよう、従来よりも廉価な機材をリリースしている点にも注目だ。廉価といえども決して低機能ではなく、使い勝手には自信を持っている。

競合企業がまだまだ少なく、かつ、幅広いジャンルの企業や自治体と協業しやすい点から、多くの自治体が同社の技術を導入しており、事業へ参入する間口は非常に広い。

収集した地上データがドローンや衛星等のデータと好相性であることも強みである。航空データだけでは現場で使いにくいとされているが、地上データと合わせることによって精緻な結果が得られるようになる。同社はその地上データを簡易に取得できるアプリケーション、ハードウェアを制作している。

◆ 強み・アピールポイント

多くの従事者が従来よりも廉価に必要な機器を購入できるため、森林をはじめ、日本の国土にある自然資源の価値が可視化されることになる。

社会通念やグローバルな視点においては昔から自然資源の価値は評価されていたが、地元の人々にとっては遠いデータにすぎなかった。しかし株式会社マプリーの技術開発とハード・ソフト両面の製品リリースで、よりコンパクトな単位の人々がその価値を理解できるようになる。手元の iPhone などスマートフォンで利用できるアプリのリリースもその機会を広げる

だろう。

いままで見えなかったデータが価値となり、再エネ、バイオマスなど幅広い方向への展開に加えてひいては持続可能な社会の醸成と成熟へつながる可能性も期待できる。

自然資源を無料のものと考えず、価値を見出し、その価値を可視化する技術を開発した同社は、原点の考え方と技術力が大きな強みと言える。

【スマートフォンで簡易に樹木の情報を計測】



【これまでにない安価で新型のリモートセンシング機器（mapry LA03）】



起業に至った経緯

◆ 事業にかける想い

代表取締役・山口圭司氏は、ITベンチャーを経て独立し、農業法人を設立した。その経緯で移住した丹波市で森林以外にも課題があると感じる中、豪雨災害で自然資源の重要性も実感している。

日本の自然資源の価値を認めつつも、サプライチェーンが機能していない傾向に注目し、誰もが「見える」世界をつくることをモットーに技術開発に邁進。自然

資源の価値を可視化する森林向けのサービスをリリースした。

将来展望

◆ 今後の事業展開

株式会社マプリーはいまだ発展途上の勢いを持つ企業であるが、すでに上場を視野に入れている。代表取締役・山口圭司氏によると、それなりの規模を見据えた上で準備を進め、2027年には上場を考えているとのことだ。国内では銀行や企業との連携が進み、農水省のスマート農業にも参入している。

海外展開も視野に入れており、現在のターゲットはインドネシア、ベトナムであるとのことだ。いずれも勢いと成長力、そして自然資源のある国であり、同社の技術や理念と好相性であることが考えられる。実現すれば大きな飛躍が期待できるだろう。

代表取締役自身、課題はバックオフィスや人材の充実だと感じており、非常に高い技術力を持つ企業であるからこそ、人材面、営業面の底上げに取り組んでいきたいと考えている。

【代表取締役 山口 圭司 氏】

